

令和4年度 外部評価報告書

令和4年11月

島原市行政評価委員会

はじめに

「島原市行政評価委員会」は、市のまちづくりの施策等に対して、市民の視点に立った公平かつ客観的な評価を行い、効率的で効果的な行政活動を促し、市勢振興計画に掲げるまちづくりの目標の達成につなげることを目的に、学識経験者等を委員として平成21年度に設置され、島原市の事業等について評価及び提言を行っている。

令和4年度は、「第7次島原市市勢振興計画」の3年目となり、その目指す将来像の実現に向け、限られた人員や予算の中で新たな発想で長期的な視野に立った制度や仕組みの再構築を行いながら、各種施策に取り組んでいるが、財政状況は今後更に厳しさを増していくものと予想されることから、より一層効率的・効果的な行政運営が求められる。

こうした観点から、島原市の4事業について、事業評価調書を踏まえたうえで、所管部署との質疑応答や委員会での議論を通じて評価を行い、その結果を取りまとめたので、ここに本委員会の意見として報告する。

特に新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、円安などによる物価高騰が影響する中、感染予防・拡大防止対策、物価高対策を行いながら、市民生活や地域経済の回復に力を注ぐ必要がある。

そのうえで、質の高い住民サービスの提供や事業を実施していくためには、地域の実情に応じた行政運営が必要であり、島原市の行政に求められる役割について個別事業を検証することで再確認し、市勢振興計画に掲げるまちづくりの目標達成に向けて、本報告書を踏まえた行政運営を行っていただきたい。

さらに本委員会としては、施策のPDCAサイクルに基づく事業推進及び市民の負託に応えられる行政運営の実現に取り組まれることを望むものであり、本報告書が「未来へつなぐ島原らしさ 暮らし続けたい、訪れてみたい、魅力あふれるまち」の実現ために活用されることを期待する。

令和4年11月

島原市行政評価委員会
委員長 山口 純哉

目 次

	ページ
1. 審議の対象とした事業	1
2. 審議に当たっての視点	1
3. 審議の結果等	2～3
(1) 審議の経過	2
(2) 審議の結果	2～3
①目的の明確化とサービスの整理について	
②個性的な取り組みについて	
③担い手確保と行政の関わりについて	
4. 個別事務事業に対する意見	5～8
①移住定住促進事業	
②地域コミュニティ推進事業	
③コミュニティバス運行事業	
④高齢者福祉交通機関利用助成事業	
 (参考)	
島原市行政評価委員会委員名簿	10

1. 審議の対象とした事業

本委員会の審議対象とする4事業については、①今後の方向性に検討の余地がある事業②政策的要素を持つ*事業③一定のテーマを構成する事業などの観点に基づき決定した。

なお、快適なまちづくりに関する事業及び福祉の充実に関する事業をテーマとした。

*内部管理的事務事業は除く

(所管課)	(抽出事業数)	(事業名)
シティモーション課	1	移住定住促進事業
市民協働課	1	地域コミュニティ推進事業
政策企画課	1	コミュニティバス運行事業
福祉課	1	高齢者福祉交通機関利用助成事業

計 4事業

2. 審議に当たっての視点

- ・市として事業を実施する必要性が真に認められるか。また、民間等との効果的な連携・役割分担ができているか。
- ・現場ニーズに即した事業内容となっているか。
- ・評価指標、目標値は適切に設定されているか。
- ・事業の成果が客観的に検証されているか。
- ・事業をさらに効率的かつ効果的に実施する余地がないか。

3. 審議の結果等

(1) 審議の経過

令和4年10月13日に委員会を開催し、事業所管部署からの説明、委員からの質疑、意見交換及び各事業の評価を行い、外部評価報告書を取りまとめた。

(2) 審議の結果

個別の事務事業に対する本委員会の意見は別紙のとおりである。なお、全体的な視点からの意見は次のとおりである。

①目的の明確化とサービスの整理について

目的を明確化することで、対象者の絞り込みや必要なサービスがはっきりして事業の整理（拡充・縮小）が図られるのでは、との意見があった。

「コミュニティバス運行事業」においては、地域の足の確保が目的であることから、利用者分析や利用者の声もしっかり取り入れて利便性向上を図るとともに、費用負担、採算性の確保について研究をすすめ、持続可能な事業とする必要がある。一方で、市民の多様な足の確保の観点から、コミュニティバス運行事業と民間のタクシー事業とのすみ分けも必要ではないか。

「高齢者福祉交通機関利用助成事業」において、対象者については、高齢者すべて、足の不自由な方、生活困窮者の方などいろいろな考え方があるため、目的を明確化する必要がある。対象者をしっかり整理することで、真にサービスの

必要な方に、必要なサービス（交付内容・交付条件等）を提供でき、限られた財源を有効活用できるのではないか。

②個性的な取り組みについて

人口減少対策はまったなしの状況であり、地域間競争が激しいとは思われるが、島原ならではの取り組みを進めていってほしいとの意見があった。

「移住定住促進事業」においては、縦割りの弊害を排した効果のある方策に加えて、島原のイベントや地域住民との関わり、地域の方々のおせっかい、密接な人間力を活用して、島原のアピールに繋げていってほしい。

③担い手確保と行政の関わりについて

事業の必要性については一定理解が得られるものの、担い手の確保、目的の明確化について、検討が必要という意見があった。

「地域コミュニティ推進事業」においては、人口が減少する中で組織の弱体化はやむを得ないが、継続的な活動ができる組織、自走できる組織とするためには、財政的な支援に加えて、扇の要である事務局となる担い手の確保、行政の人的支援の在り方が重要となる。

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当 部/課	評価対象事業名	令和4年度 予算(千円)	事業概要
市長公室 シブイロモーション課	移住定住促進 事業	8,965	<p>○事業概要 本市の「暮らしの魅力」を積極的かつ戦略的に情報発信するとともに、移住検討から、移住、そして定住まで、きめ細やかな途切れない移住・定住サポート体制の充実を図る。</p> <p>○事業開始 平成18年度～</p> <p>○成果指標 移住者数 社会移動の増加数</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・このままの状況では人口減少が続き、何か手を打たないとこの流れを抑制することは難しいと思う。 ・お試し住宅の利用について、観光目的でもいいので、移住のきっかけづくりとして捉えることがいいのでは。 ・人口減少対策は地域間の競争が激しいとは思いますが、市役所内の縦割りの弊害を排除した効果的な方策を。 ・地域住民を巻き込んで、密接な人間力を活用して、島原の魅力アピールしてほしい。 ・国・県の補助金を有効に活用して、積極的に事業推進を図ってほしい。 <p>【結論】 「事務改善」 地域住民との関わりも活用して島原のアピールに繋げるとともに、関係人口にも注意を払いながら、移住者の立場に立った切れ目ない支援を図らねたい。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当部/課	評価対象事業名	令和4年度予算(千円)	事業概要
市民部 市民協働課	地域コミュニティ推進事業	1,537	<p>○事業概要 地域(地区)の課題を自らが解決する新しい地域コミュニティづくりを、地域で活動する様々な団体が構成する地域住民と行政が協働で行うことで、地域コミュニティの活性化が図られるとともに、住民が主役のまちづくりを推進する。</p> <p>○事業開始 平成27年度～</p> <p>○成果指標 まちづくり協議会の設立 研修会の開催</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな地域コミュニティの理念とは。どういうふうに団体をまとめるのか、あまりイメージできない。 地域組織の担い手の確保に目途が立たないと、組織を作っただけでは自走していかないのでは。 人手不足が深刻で、地域行事ができなくなってきたという実感がある。 人口が減る中で組織の弱体化はやむを得ないので、既存の各種団体を部会的な位置づけとしてまちづくり協議会が束ねる、そういう流れになるのではないか。 地域をどうやって運営していくのかといった明確なビジョンが求められる。 <p>【結論】</p> <p>「事務改善」 自走できる地域組織とするためにも、担い手の確保、人的支援の在り方を検討し、さらには地域をどうやって運営していくかといったビジョンの明確化を図りながら、事業をすすめていただきたい。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当 部/課	評価対象事業名	令和4年度 予算(千円)	事業概要
市長公室 政策企画課	コミュニティバス 運行事業	56,790	<p>○事業概要 通勤・通学、買い物や憩いの場への移動など、高齢者をはじめ地域住民の生活に密着したコミュニティバスを運行することで、地域住民の利便性の向上、公共交通機関の利用促進、高齢者の社会参加の促進を図る。</p> <p>○事業開始 平成31年～</p> <p>○成果指標 年間利用者数 会員登録者数</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もっと使い勝手を高めて、車両1台当たりの利用効率を高める方法を考えてほしい。 ・乗合率1.3ではタクシーと同様の使い方になっている。コミュニティバス運行事業とタクシー事業とのすみ分けが必要では。 ・コミュニティバスの停留所が家の近くにあると、もっと利用しやすくなる。そうすることで、免許の自主返納者も増えると思う。 ・高齢者タクシー券を廃止して、コミュニティバスを充実させた方がいいのでは。 ・市内の路線バスが廃止され不便になったので、さらなる利用促進を図り事業拡大を行ってほしい。 <p>【結論】 「事務改善」 費用負担、採算性の確保について研究をすすめていって、持続可能な事業としていただきたい。また、利用者分析や利用者の声もしつかり取り入れて、利便性向上、更には事業拡大を図りたい。</p>			

個別事務事業に対する意見

(別紙)

担当 部/課	評価対象事業名	令和4年度 予算(千円)	事業概要
福祉保健部 福祉課	高齢者福祉交通 機関利用助成事業	19,407	<p>○事業概要 高齢者がタクシー・路線バス・鉄道などを利用する際の料金の一部を助成すること、高齢者の社会活動の範囲を広げ、自立を支援し、高齢者の福祉の向上に寄与するとともに地域交通の振興を図る。</p> <p>○事業開始 平成18年～</p> <p>○成果指標 交付率 利用率</p>
行政評価委員会における審議及び意見			
<p>【審議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・免許証の自主返納者へのタクシー券交付の周知をお願いしたい。免許自主返納者については、助成額の増額を図るべき。 ・雲仙市、南島原市と比較すると助成金額が低すぎてタクシー券の魅力がない。交付条件（定額助成から定率助成へ）を見直しては。 ・タクシー券の交通機関利用内訳として、市内タクシーの利用が圧倒的に多いことなので、タクシー券を廃止してコミュニティバスを充実させて代替してもいいのでは。 ・タクシー券の対象者を絞って、浮いた財源をコミュニティバスにまわした方がいいのでは。 <p>【結論】 「事務改善」 目的を明確化して、交付条件を見直す際にはコミュニティバスとの兼ね合いを考慮しながら、タクシー券の方向性（拡充・縮小）を検討していただきたい。</p>			

島原市行政評価委員会委員 9名（五十音順）

（R4.10.13現在）

	委員名	所属等	任期（2年）
1	（副委員長） 大野 友道	九州北部税理士会島原支部	R4.6.29 ~R6.6.28
2	菅崎 盛秋	島原市町内会・自治会連合会 会長	R4.6.29 ~R6.6.28
3	高原 昌秀	元 島原市総務部長	R4.6.29 ~R6.6.28
4	築地 直樹	（一社）島原青年会議所 総務委員会委員	R4.6.29 ~R6.6.28
5	松本 雄希	島原雲仙農業協同組合 島原支店長	R4.6.29 ~R6.6.28
6	満井 敏隆	島原商工会議所 会頭	R4.6.29 ~R6.6.28
7	本村 三郎	元 島原市監査委員	R4.6.29 ~R6.6.28
8	森 みずき	元 島原市教育委員	R4.6.29 ~R6.6.28
9	（委員長） 山口 純哉	長崎大学経済学部 准教授	R4.6.29 ~R6.6.28